

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 一野 展久 TEL 03-5283-0262
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,173	4.3	1,923	19.9	1,751	9.3	1,221	24.8
27年12月期第2四半期	7,833	1.3	1,603	15.3	1,602	19.3	978	12.5

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,109百万円 (10.9%) 27年12月期第2四半期 1,000百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	228.20	216.90
27年12月期第2四半期	181.95	173.76

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	12,402	4,762	36.4	915.78
27年12月期	10,212	4,382	41.6	788.88

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,516百万円 27年12月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.1	1,250	12.4	1,245	12.6	770	13.5	143.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT. OAT MITOKU AGRIO、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	5,536,000株	27年12月期	5,536,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	603,624株	27年12月期	156,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	5,354,322株	27年12月期2Q	5,380,000株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境では底堅い傾向が見えた反面、個人消費が伸び悩むなど、総じて景気の停滞感が長期化しています。また、英国のEU離脱を中心とした海外経済の不確実性の高まりを背景とした、円高と株安による企業収益の悪化等への懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内農業事業を中心に需要の最盛期に当たり、売上高及び営業利益等が下半期と比較して多額となる傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、急激に進行した円高により当社グループの売上高や損益に影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間において、166百万円の為替差損を営業外費用に計上し、当第2四半期個別決算において、160百万円の為替差損を営業外費用に計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81億73百万円（前年同四半期比3億39百万円増加、同4.3%増）、営業利益は19億23百万円（前年同四半期比3億19百万円増加、同19.9%増）、経常利益は17億51百万円（前年同四半期比1億48百万円増加、同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億21百万円（前年同四半期比2億42百万円増加、同24.8%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農業分野では、国内市場においては水稲除草剤などの一部製品において出荷減少などもあり、前年を下回りましたが、海外向け農業原体販売が殺ダニ剤「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心に伸ばしたことなどから、農業分野全体の売上高は67億79百万円（前年同四半期比2億83百万円増加、同4.4%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内市場において「ハウス肥料」を中心に出荷が増加し、また海外向けの「アトニック」の出荷が増加したことから、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は13億94百万円（前年同四半期比56百万円増加、同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は124億2百万円で、前連結会計年度末に比べ21億89百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加20億88百万円によるものであります。

負債につきましては76億39百万円で、前連結会計年度末に比べ18億9百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加11億81百万円、未払法人税等の増加2億87百万円によるものであります。

純資産は47億62百万円で、前連結会計年度末に比べ3億80百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加10億96百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は18億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の収入（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益17億51百万円、仕入債務の増加3億2百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加18億93百万円、法人税等の支払額2億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円の支出（前年同四半期は1億73百万円の支出）となりました。主な支出要因は投資有価証券の取得による支出77百万円、事業譲受による支出2億77百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の収入（前年同四半期は5億18百万円の収入）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加13億17百万円等によるものであります。また、主な支出要因は自己株式の取得による支出7億24百万円、配当金の支払額1億61百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立したPT. OAT MITOKU AGRIOを連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間より、非連結子会社であったAsahi Chemical Europe s.r.o.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,071
受取手形及び売掛金	2,720	4,809
商品及び製品	2,185	1,718
仕掛品	332	469
原材料	374	377
その他	384	714
貸倒引当金	△17	△34
流動資産合計	7,882	10,124
固定資産		
有形固定資産	1,436	1,416
無形固定資産		
のれん	159	184
その他	143	129
無形固定資産合計	303	314
投資その他の資産		
その他	634	547
貸倒引当金	△44	—
投資その他の資産合計	590	547
固定資産合計	2,330	2,277
資産合計	10,212	12,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706	2,011
短期借入金	1,597	2,779
未払法人税等	204	492
返品調整引当金	35	28
売上割戻引当金	46	175
賞与引当金	29	30
その他	582	594
流動負債合計	4,202	6,111
固定負債		
長期借入金	1,057	1,040
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	286	210
その他	269	265
固定負債合計	1,628	1,527
負債合計	5,830	7,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,721
利益剰余金	1,261	2,358
自己株式	△78	△788
株主資本合計	4,362	4,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△47
為替換算調整勘定	△57	△176
退職給付に係る調整累計額	△52	△11
その他の包括利益累計額合計	△118	△236
新株予約権	3	3
非支配株主持分	134	242
純資産合計	4,382	4,762
負債純資産合計	10,212	12,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,833	8,173
売上原価	4,367	4,402
売上総利益	3,466	3,771
販売費及び一般管理費	1,862	1,848
営業利益	1,603	1,923
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	2	3
為替差益	0	—
その他	0	4
営業外収益合計	13	16
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	—	166
その他	—	8
営業外費用合計	14	188
経常利益	1,602	1,751
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	66	—
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	1,536	1,751
法人税、住民税及び事業税	591	482
法人税等調整額	△25	40
法人税等合計	566	523
四半期純利益	970	1,228
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	978	1,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	970	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△39
為替換算調整勘定	10	△119
退職給付に係る調整額	4	40
その他の包括利益合計	30	△118
四半期包括利益	1,000	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,536	1,751
減価償却費	129	85
のれん償却額	94	91
減損損失	66	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	18
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△33	△6
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	104	128
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△33	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	14	13
為替差損益(△は益)	△3	47
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,304	△1,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	452
仕入債務の増減額(△は減少)	216	302
その他	△176	△475
小計	△401	488
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△75	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	97	50
有形固定資産の取得による支出	△110	△72
無形固定資産の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の取得による支出	—	△77
関係会社株式の取得による支出	△150	—
事業譲受による支出	—	△277
敷金の差入による支出	△2	△1
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	815	1,317
長期借入金の返済による支出	△143	△135
リース債務の返済による支出	△4	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	137
自己株式の取得による支出	—	△724
自己株式の処分による収入	—	19
配当金の支払額	△147	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	518	448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142	253
現金及び現金同等物の期首残高	1,183	1,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094	1,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式477,600株の取得を行いました。また、新株予約権の権利行使により自己株式30,000株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が709百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が788百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。